

国内経済情勢

概 観

国内需要は、個人消費、設備投資を中心に順調な拡大を続けており、4～6月の生産・出荷は高い伸びを示した。雇用面では有効求人倍率が上昇するなど緩やかな改善傾向が続いている。

7月の商品市況をみると、石油製品、合板は騰勢一服となったが、石油化学製品、製材の騰勢持続などから全般としては続伸商状となった。一方卸売物価は、高値原油の入着に加え、需給地合いの堅調を背景として石油関連品目、製材・木製品などを中心に原料高の製品価格への波及が進行したため勝勢を一段と強めた。消費者物価は季節商品の急騰に加え、灯油、ガソリンの値上りもあってかなりの上昇を示した。

6月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は4ヵ月連続の赤字となり、総合収支も昨年10月来の赤字傾向を続けた。もっとも、総合収支の赤字幅は長期資本流出超の縮小などから前月に続きひとところに比べかなり小幅化した。

金融面では、4～6月のマネーサプライは前四半期と同水準の高い伸びを続け、また6月の全国銀行貸出約定平均金利は前月に続き上昇した。

以上のような情勢にかんがみ、日本銀行は物価上昇を極力抑制する趣旨から、公定歩合を1%引上げ7月24日から実施した。

生産は増勢持続

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、+0.2%と小幅ながら前月(+2.1%)に続き増加し、一方出荷(速報)は、前月大幅増加(+3.1%)のあと-1.0%の減少となった。もっとも4～6月通計では、生産、出荷は前期比各+2.4%、+2.2%と引続き高い伸びを示した(1～3月前期比各+1.8%、+2.3%)。この間、6月の生産者製品在庫(速報)は-0.2%と前月(-1.4%)に続き減少した。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の生産動向を財別、業種別にみると、生産財は鋼材輸出の伸び悩みを背景とする鉄鋼の減産を主因としてやや減少したが、一般資本財、耐久消費財は金属加工機械、土木建設機械、産業用電気機械や家電製品などを中心に増勢を続けた。

出荷面では、耐久消費財は内需好調の家電製品(エアコン、洗たく機等)や輸出持直しの乗用車、二輪自動車等を中心にかなり高い伸びを示したが、一般資本財は前月大幅増加の民間設備投資関連機器(電力・通信ケーブル、運搬機械、圧縮機・送風機等)の反動減を主因にかなりの減少となり、前月著伸した生産財も鉄鋼、石油、化学、非鉄などを中心に減少した。

この間製品在庫の面では、出荷好調の耐久消費財の減少が目立った。

国内最終需要の動向をみると、6月の公共事業契約額(前年比)は-5.2%と前月に続き減少し、

6月末現在の契約進捗率も45.0%と契約促進が図られた前年(52.7%)をかなり下回った。一方、7月の公共事業請負額(前年比)は、前月減少(-2.2%)のあと+7.3%とやや持直した。

設備投資動向についてみると、6月の建設工事受注額(民間分、速報)は+5.5%の増加となり、4～6月通計でも+26.9%とかなり高い伸びを示した。

消費面では、6月の全国百貨店売上高(前年比、速報)は、夏物衣料が順調な売行きを示したほか、家具、レジャー・スポーツ用品、食料品等の好伸もあって+8.6%の伸びとなった(前月+7.8%)。7月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は前月まで好伸を示したエアコンが天候不順の影響から反動減となったほかはカラーテレビ、ステレオ、洗たく機等を中心にまずまずの伸びを示した。一方7月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)は+3.0%とほぼ前月(+1.8%)並みの伸びとなった。

雇用情勢をみると、6月の完全失業率は2.01%と前月と同水準となったが、有効求人倍率は0.72倍と引続き上昇した。

卸売物価の騰勢続く

7月の商品市況をみると、非鉄が海外安から軟化を示し、石油製品、合板も騰勢一服となったが、石油化学(塩ビ樹脂、高圧ポリエチレン等)、製材等が騰勢を持続したほか、上質紙、セメントもコスト高を映じて強含みとなったため、全般としては続伸商状となった。

一方卸売物価は、6月に+1.3%の上昇を示したあと、7月に入ってから上旬+0.7%、中旬+0.5%と引続き大幅に上昇した(中旬の卸売物価指数は前年同月比+8.0%)。品目別には、非鉄が

下落した反面、高値原油の入着に加え、需給地合いの堅調を背景として石油関連品目、製材・木製品等でも原料高の製品価格への波及が進行したため上伸歩調をたどった。

7月の消費者物価指数(東京、速報)は、野菜を中心とする季節商品の急騰に加え、灯油、ガソリン、木製品等の値上りもあって+1.6%とかなりの上昇を示し、前年同月比上昇率は+4.3%と前月(+3.6%)を上回った。

短期金融市場レートは一段と上昇

7月の金融市場をみると、銀行券は220億円の発行超と前年(同2,546億円)を大幅に下回り、月中平均発行高(前年比)は+11.0%の伸びにとどまった(前月+12.2%)。一方財政資金は、外為会計が前年に比し小幅の払超にとどまったものの、一般財政の揚超幅が税収の好伸にもかかわらず資金運用部による国債の対市中買入れ等から前年をかなり下回ったほか、国債発行額も前年比圧縮をみたため、5,983億円の揚超と前年(同8,372億円)に比し揚超幅を縮小した。この結果、月中の資金不足額は6,802億円(前年同11,512億円)となり、市場地合いは通月引締り基調を続けた。

こうした状況を映じて、コールレート(無条件物、中心レート)は、公定歩合の引上げが決定された23日以降上昇に向い、前月末を0.9375%上回る水準で越月した(月末6.5625%)。また手形売買レート(二山越)も月中+1.0%の上昇を示した(月末7.0%)。

6月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平銭、前年比)は、銀行券の伸び悩みに加え、前月金利改定待ちから滞留した資金の金融債等への流出もあって+11.8%と前月(+12.8%)をかなり下回ったが、4～6月中平銭では+12.3%と前四半期と同水準

の高い伸びを示した。また、6月の全国銀行貸出約定平均金利は+0.101%とほぼ前月(+0.110%)並みの上昇となった。

7月の公社債市況は、都・地銀筋が売り控え姿勢にある一方、信託、農林系統等の買い引合いが値頃感から活発化したため回復歩調をたどった。この間公社債市場では、国債、地方債、利付金融債、事業債等について8月発行債から発行条件が改定され(クーポンレート0.5%引上げ、ただし12年物事業債は0.4%引上げ)、また長期貸出最優遇金利も8月1日以降0.5%引上げられた。株式市況は、月央まで軟調を続けたが、下旬には信用規制の緩和もあって小反発を示した。

経常収支は4ヵ月連続の赤字

6月の輸出(通関、ドルベース)は、前月大幅増加(+10.0%)のあと+0.8%とほぼ横ばいとなり、数量ベースでは2ヵ月連続して前年水準を上回った(前年同月比+2.1%、前月同+3.7%)。品目別(ドルベース)には、自動車が米国向けを中心に引続き好伸し、テレビ、二輪自動車等も増加したが、前月増加の鉄鋼、合繊維物、化学製品等は減少した。

一方輸入(通関、ドルベース)は、前月微減(-0.7%)のあと+5.8%とかなり増加し、数量ベースの前年比も、前年が特殊事情(石油新税実施に伴う駆け込みの反動減)から低水準であったこともあって+20.9%と大幅な伸びを示した(前月+4.7%)。品目別(ドルベース)にみると、原油が価格の上昇を主因に増勢を持続し、鉄鉱石も増加を示したが、反面、木材、綿花等は前月増加の反動もあって減少した。

6月の国際収支は、上記輸出入の動向を映じて貿易収支季節調整後の経常収支は195百万ドルの赤字(前月同33百万ドル)と4ヵ月連続の赤字となった。また総合収支も372百万ドルの赤字と昨年10月来の赤字傾向を続けた。もっとも、この間長期資本収支が対日債券投資の増加などから小幅の流出超にとどまったため、その赤字幅はひとところに比べかなり縮小した(5月754百万ドル、4月2,973百万ドル、3月1,568百万ドルの各赤字)。

7月のインターバンク米ドル直物相場は通月ほぼ横ばいで推移した(月末216円90銭、月中10銭の円高)。

(昭和54年8月7日)